

決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

第 70 期

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

株 式 会 社 本 田 技 術 研 究 所

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	105,882,131	負 債 の 部	95,705,982
流動資産	33,695,870	流動負債	92,225,077
現金及び預金	569,309	一年内返済予定長期借入金	953
前払費用	6,125,839	リース負債	783,333
未払消費税	2,910,141	未払費用	65,858,824
未収消費税	742,503	未払法人税等	16,476,559
未収消費税	19,508,633	未払消費税	1,138,208
その他	3,053,814	賞与引当金	315,000
	785,628	役員賞与引当金	7,443,000
		その他	7,755
			201,442
固定資産	72,186,261	固定負債	3,480,905
有形固定資産	58,073,884	長期借入金	592
建物及び附属設備	4,384,979	退職給付引当金	1,497,645
構築物	282,784		1,982,667
機械及び装置	21,767,612		
車両運搬具	308,056		
工具・器具及び備品	4,704,529		
リース資産	1,857,728		
建設仮勘定	24,768,192		
無形固定資産	2,132,976	負債合計	95,705,982
借地権	18,492	純資産の部	10,176,149
電気通信施設利用権	165	株主資本	10,176,149
電話加入権	11,370	資本金	7,400,000
ソフトウェア	1,928,653	利益剰余金	2,776,149
ソフトウェア仮勘定	174,294	利益準備金	1,850,000
投資その他の資産	11,979,400	その他利益剰余金	926,149
前払年金費用	5,764,897	繰越利益剰余金	926,149
関係会社株式	1,489,432		
長期貸付金	3,973		
繰延税金資産	4,051,635		
その他投資	669,462		
		純資産合計	10,176,149
資産合計	105,882,131	負債及び純資産合計	105,882,131

損益計算書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		
受 託 研 究 料		182,442,469
売 上 原 価		
研 究 費		184,267,941
売 上 総 損 失		1,825,471
一 般 管 理 費		
一 般 管 理 費		5,041,399
営 業 損 失		6,866,871
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,384	
雑 収 入	150,920	
政 府 補 助 金 収 入	7,890,623	
為 替 差 益	186,550	8,230,478
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,536	
雑 支 出	12,394	36,930
経 常 利 益		1,326,675
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	208,850	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	387,706	
そ の 他	158,089	754,646
税 引 前 当 期 純 利 益		2,081,322
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,590,777	
法 人 税 等 調 整 額	1,435,605	1,155,172
当 期 純 利 益		926,149

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
			繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	7,400,000	1,850,000	1,167,470	3,017,470	10,417,470	10,417,470
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	-	-	926,149	926,149	926,149	926,149
剰 余 金 の 配 当			1,167,470	1,167,470	1,167,470	1,167,470
当 期 変 動 額 合 計	-	-	241,320	241,320	241,320	241,320
当 期 末 残 高	7,400,000	1,850,000	926,149	2,776,149	10,176,149	10,176,149

個別注記表

注記項目

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

・資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、棚卸資産のうち研究用車輛は、級数法(3年)に基づき費用按分した残額により評価しています。

・固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

・引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

・収益及び費用の計上基準

受託研究は通常研究、基礎研究に区分されます。当社は、研究の成果に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。この移転は、通常、顧客に研究の成果を引き渡した時点で行われます。

・その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年(令和3年)8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

注記項目

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・繰延税金資産の回収可能性	
繰延税金資産	4,051,635 千円
・退職給付引当金及び前払年金費用の算出	
退職給付引当金	1,982,667 千円
前払年金費用	5,764,897 千円

3. 貸借対照表に関する注記

・有形固定資産の減価償却累計額は、82,521,762千円 です。

・関係会社に対する金銭債権 及び 金銭債務は、次の通りです。

短期金銭債権	12,777,478 千円
短期金銭債務	79,591,436 千円
長期金銭債務	1,498,237 千円

・保証債務は、1,789,496千円 です。

「ホンダ住宅共済会」制度利用に伴う、従業員の提携銀行からの借入れに対し、債務保証を行っています。

4. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高

売上高	182,442,469 千円
売上原価及び一般管理費	45,094,918 千円
営業取引以外の取引高	396,370 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

・発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	当期末株式数	14,800,000 株
------	--------	--------------

・当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額
該当事項はありません。
- (2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額
1,167,470千円

注記項目

6. 税効果会計に関する注記

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【繰延税金資産】	(単位:千円)
賞与引当金加算額	2,246,297
減価償却超過額	2,275,968
退職給付引当金加算額	598,370
未払費用加算額	495,959
一括償却資産損金算入限度超過額	195,711
未払事業税	254,116
その他	63,191
繰延税金資産小計	6,129,612
評価性引当額	338,131
評価性引当額小計	338,131
繰延税金資産合計	5,791,481
【繰延税金負債】	
前払年金費用	1,739,846
繰延税金負債合計	1,739,846
繰延税金資産(負債)の純額	4,051,635

7. 金融商品に関する注記

・金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について、親会社である本田技研工業株式会社のキャッシュ・マネジメントシステムを通じて必要最低限の資金提供を受けています。

・金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 未収入金	19,508,633	19,508,633	-
(2) 未払金	65,858,824	65,858,824	-
(3) 短期リース債務	783,333	783,333	-
(4) 長期リース債務	1,497,645	1,441,049	56,595

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 未収入金、(2) 未払金、および(3) 短期リース債務

これらは短期で決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっています。

(4) 長期リース債務

時価は支払総額を当事業年度末時点で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 1,489,432千円)は、市場価格のない株式等のため上記の表からは除いています。

注記項目

8. 関連当事者との取引に関する注記

・関連当事者との取引は以下の通りです。

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業内容	議決権 被所有割合	関連当事者 との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067,000	・二輪・四輪・パワープロダクツ製品の製造販売 ・二輪・四輪・パワープロダクツ製品の研究開発	被所有 100%	・研究開発業務の受託 ・役員の兼任	受託研究 (注2)	182,442,469	未収入金	12,135,979
							子会社株式の売却 (注3)	3,417,319		

(注1)取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。

(注2)受託研究については、一般的取引を勘案した契約に基づいています。

(注3)子会社株式の売却価額については、双方協議の上、決定しております。

9.1 株当たり情報に関する注記

・1株当たり純資産額は、687円 57銭 です。

・1株当たり当期純利益は、62円 57銭 です。

10. その他の注記

・資産除去債務に関する注記

当社は、駐車場用地等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。